



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

TEL 076-274-6115

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年5月21日～2025年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	139,735	16.1	7,263	△1.0	7,284	△1.6	5,033	△4.1
2025年5月期第1四半期	120,333	12.0	7,339	10.2	7,400	9.5	5,249	9.6

（注）包括利益 2026年5月期第1四半期 5,669百万円（11.6％） 2025年5月期第1四半期 5,080百万円（4.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	50.25	—
2025年5月期第1四半期	55.50	53.97

（注）1. 2026年5月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2020年1月9日開催の取締役会で決議しました新株予約権の行使に係る業績条件を満たしたことから、2025年5月期第1四半期には株式報酬費用392百万円を計上しておりますが、これをもって株式報酬費用の計上を終了しているため、2026年5月期第1四半期には計上しておりません。

（参考）株式報酬費用を除いた2026年5月期第1四半期の業績の対前年同四半期増減率は、営業利益6.1％減、経常利益6.5％減、親会社株主に帰属する四半期純利益10.8％減です。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	390,457	142,596	36.5
2025年5月期	352,464	145,759	41.4

（参考）自己資本 2026年5月期第1四半期 142,596百万円 2025年5月期 145,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年5月21日～2026年5月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	272,000	12.0	11,300	△10.7	11,170	△13.5	8,000	△7.2	79.13
通期	560,000	11.7	23,000	△13.5	22,700	△17.5	15,500	△12.9	153.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）株式報酬費用を除いた第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率は、営業利益13.4％減、経常利益16.0％減、親会社株主に帰属する当期純利益11.3％減です。また、株式報酬費用を除いた通期連結業績予想の対前年増減率は、営業利益14.8％減、経常利益18.7％減、親会社株主に帰属する当期純利益14.7％減です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期1Q	105,097,680株	2025年5月期	105,097,680株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	6,083,613株	2025年5月期	3,994,689株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期1Q	100,173,422株	2025年5月期1Q	94,595,798株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	7
3. 補足情報	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年5月21日～2025年8月20日）のわが国の経済情勢は、人手不足や物価高を背景とした賃上げの動きが継続しており、それに伴う個人消費の回復が一定程度見られました。一方で、長期化する米中対立や中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰など、世界経済は依然として不安定な状況が続いています。国内においても、不安定な為替相場や、円安による物価高が家計を圧迫しており、先行きの不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、夏場の猛暑による季節品の需要増加やインバウンド需要の継続によって、一部のCATEGORYで販売が好調に推移しました。しかしながら、異業種からの新規参入を含めた競争は激化しており、集客のための価格競争や、利便性を追求した多様なサービス展開が求められるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは地域の皆様から愛される店舗づくりを目指し、お客様の利便性向上と専門性の強化に努めてまいりました。調剤併設率の向上に加え、生鮮食品を含めたフードCATEGORYの拡充をさらに進めることで、「フード&ドラッグ」によるワンストップショッピングが可能な店舗形態への転換を加速しております。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に1店舗、関東に4店舗、東海に2店舗、関西に2店舗、四国に2店舗の合計11店舗を出店し、さらなるドミナント化を推進しました。

なお、2025年6月2日付で、食品スーパーを展開する株式会社ミワ商店（香川県）の全株式を取得し、連結子会社にしております。

これにより、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア1,015店舗（うち調剤薬局併設664店舗）、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット21店舗の合計1,042店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,397億35百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益72億63百万円（同1.0%減）、経常利益72億円84百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益50億33百万円（同4.1%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は3,904億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ379億92百万円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加328億94百万円等によるものです。

負債合計は、2,478億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ411億55百万円増加いたしました。主な増加要因は長期借入金の増加356億13百万円等によるものであります。

純資産合計は1,425億96百万円となり、前連結会計年度に比べ31億62百万円減少いたしました。また、自己資本比率は36.5%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、2025年7月3日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,731	80,625
売掛金	21,573	22,720
商品	56,811	57,554
未収入金	18,742	11,970
その他	570	610
貸倒引当金	△61	△60
流動資産合計	145,368	173,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,363	134,643
機械装置及び運搬具（純額）	7,643	7,583
土地	8,980	9,137
リース資産（純額）	6,710	7,280
建設仮勘定	7,190	10,673
その他（純額）	5,991	6,645
有形固定資産合計	168,879	175,962
無形固定資産		
のれん	10,107	12,195
その他	3,572	3,623
無形固定資産合計	13,679	15,818
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	4,673
敷金及び保証金	9,703	9,957
繰延税金資産	5,531	4,883
その他	5,565	5,750
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	24,537	25,255
固定資産合計	207,096	217,036
資産合計	352,464	390,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,602	64,176
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	14,912	19,648
未払金	11,470	14,480
未払法人税等	5,177	1,862
契約負債	2,637	2,650
賞与引当金	1,994	1,008
ポイント引当金	35	34
災害損失引当金	5	5
店舗閉鎖損失引当金	622	622
その他	6,591	6,952
流動負債合計	107,049	111,542
固定負債		
長期借入金	78,317	113,930
リース債務	6,090	6,545
役員退職慰労引当金	280	596
退職給付に係る負債	22	—
資産除去債務	14,420	14,719
その他	524	526
固定負債合計	99,655	136,318
負債合計	206,705	247,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,749	16,749
資本剰余金	17,748	17,748
利益剰余金	123,013	127,339
自己株式	△12,746	△20,871
株主資本合計	144,765	140,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	1,629
その他の包括利益累計額合計	993	1,629
純資産合計	145,759	142,596
負債純資産合計	352,464	390,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)
売上高	120,333	139,735
売上原価	87,938	102,799
売上総利益	32,395	36,936
販売費及び一般管理費	25,055	29,672
営業利益	7,339	7,263
営業外収益		
受取利息	13	60
受取配当金	38	50
受取手数料	78	87
賃貸収入	97	163
補助金収入	3	8
固定資産受贈益	0	7
その他	52	89
営業外収益合計	284	469
営業外費用		
支払利息	133	252
賃貸収入原価	37	40
補償金	—	101
その他	51	53
営業外費用合計	223	447
経常利益	7,400	7,284
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	14	17
減損損失	—	57
特別損失合計	19	74
税金等調整前四半期純利益	7,381	7,229
法人税、住民税及び事業税	1,903	1,841
法人税等調整額	227	354
法人税等合計	2,131	2,196
四半期純利益	5,249	5,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,249	5,033

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年5月21日 至 2024年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）
四半期純利益	5,249	5,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	635
その他の包括利益合計	△169	635
四半期包括利益	5,080	5,669
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,080	5,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社は、2024年10月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,700株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,869百万円増加しております。また、2025年7月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,558,200株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,254百万円増加しております。

この結果、当1四半期連結累計期間末において、自己株式が20,871百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)
減価償却費	2,904百万円	3,327百万円
のれんの償却額	121	283

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月3日開催の取締役会にて、株式会社ミワ商店の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年6月2日付の株式譲渡の実行により、同社は当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミワ商店
事業の内容 スーパーマーケット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

食品スーパーの持つ新鮮な食材の品揃えとドラッグストアの持つヘルス&ビューティや日用品の品揃え、また処方箋を取り扱う調剤薬局を組み合わせることで、地域のお客様にとってより一層ご愛顧いただける店舗を作ることができると判断したためです。

(3) 企業結合日

2025年5月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては2025年5月31日がみなし取得日であることから貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 147百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,429百万円

なお、当第1四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	716百万円
固定資産	1,910
資産合計	2,627
流動負債	895
固定負債	2,171
負債合計	3,066

6. 取得原価の配分

当第1四半期連結累計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)		
区分	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
ヘルス	6,203	7.0	6,135	5.9	98.9
ビューティ	10,430	11.7	10,744	10.3	103.0
ライフ	17,113	19.2	18,999	18.3	111.0
フード	47,363	53.2	59,031	56.7	124.6
調剤	7,884	8.9	9,119	8.8	115.7
合計	88,995	100.0	104,029	100.0	116.9

(注) 1. 上記の金額は、物流益等（店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入）を控除しておりません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス … 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ … カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディーケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ … オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

フード … 加工食品、日配食品、生鮮食品、調味料、菓子、飲料、酒等の食品

調剤 … 薬局にて処方する医療用医薬品等

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)		
区分	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
ヘルス	10,720	8.9	11,256	8.1	105.0
ビューティ	15,656	13.0	16,820	12.0	107.4
ライフ	22,662	18.8	24,767	17.7	109.3
フード	59,132	49.2	72,901	52.2	123.3
調剤	12,160	10.1	13,989	10.0	115.0
合計	120,333	100.0	139,735	100.0	116.1

③ 地域別販売実績

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)		
区分	店舗数 (店)	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
北信越	389	53,169	44.2	57,515	41.2	108.2
東北	81	8,429	7.0	11,469	8.2	136.1
関東	282	28,073	23.3	32,890	23.5	117.2
東海	182	19,872	16.5	22,217	15.9	111.8
関西	90	9,557	8.0	12,648	9.1	132.3
四国	13	1,231	1.0	2,993	2.1	243.2
合計	1,042	120,333	100.0	139,735	100.0	116.1

(注) 店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在のものであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月1日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 金 井 匡 志
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 山 孝 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの2025年5月21日から2026年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年5月21日から2025年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年5月21日から2025年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。